

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月22日
【事業年度】	第117期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 河井 義弘
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月25日に提出した第117期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
  - 第1 企業の概況
    - 4 関係会社の状況

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
(連結子会社)								
略								
Hitachi Zosen Inova AG	スイス Zurich	40,000 千CHF	環境・プラント	100.0	1	2	0	当社がごみ焼却炉に係 る技術を導入
略								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。  
 3. 1: 有価証券報告書提出会社である。  
 4. 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していない。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
(連結子会社)								
略								
Hitachi Zosen Inova AG__2	スイス Zurich	40,000 千CHF	環境・プラント	100.0	1	2	0	当社がごみ焼却炉に係 る技術を導入
略								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。  
 3. 1: 有価証券報告書提出会社である。  
 4. 2: Hitachi Zosen Inova AGについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	44,119百万円
	(2) 経常利益	65百万円
	(3) 当期純利益	43百万円
	(4) 純資産額	4,803百万円
	(5) 総資産額	23,281百万円